

2008年8月20日
日本銀行

総裁記者会見要旨

2008年8月19日(火)
午後3時半から約50分

(問) 本日の政策決定会合の結果と、その背景となる景気・物価情勢のポイントについて、まず簡単にご説明頂きたいと思います。

(答) 本日の決定会合では、「無担保コールレートオーバーナイト物を、0.5%前後で推移するよう促す」というこれまでの金融市場調節方針を維持することを全員一致で決定しました。

金融市場調節方針の決定の背景については、ご承知の通り、7月から2つの柱に基づく点検結果を公表文でお示しすることにしました。

まず第1の柱についてそのポイントをご説明すると、わが国の景気は、エネルギー・原材料価格高や輸出の増勢鈍化などを背景に、停滞しています。交易条件の悪化による所得形成の弱まりなどから、設備投資は横這いとなってきたほか、個人消費は弱めの動きとなっています。4～6月の実質GDPも、1～3月の閏年要因の反動があるとはいえ、こうした動きを裏付けていると考えられます。先行きは、当面停滞を続ける可能性が高いですが、設備・雇用面での過剰を抱えているわけではないため、国際商品市況高が一服し、海外経済も減速局面を脱するにつれて、次第に緩やかな成長経路に復していくと予想されます。物価面では、除く生鮮食品ベースでの消費者物価の前年比は、足許+2%程度と、消費税率引き上げの影響で物価が上昇した97年度を除きますと、92年12月の+2.0%以来の高い伸びとなっています。先行きは、当面上昇率がやや高まった後、徐々に低下していくと予想されます。このように、わが国経済は、物価安定の下での持続的な成長経路に復していくとみられます。

次に第2の柱について、リスク要因をみますと、国際金融資本市場は不安定な状態が続いています。米欧金融機関の損失拡大や世界的な景気悪化への懸念等を背景に、信用スプレッドは高めの水準が続いているほか、株価も不安定な

動きを続けています。米国経済は停滞しており、世界経済には下振れリスクがあります。国内民間需要については、国際商品市況の動向を反映した所得形成の弱まりから下振れるリスクがあります。設備・雇用面での調整圧力がないとはいえ、景気の面では下振れリスクに注意する必要があります。一方、物価面では、国際商品市況高を背景に、世界的にインフレ圧力が高い状態が続いています。このところ国際商品市況が反落していますが、この傾向が定着するかどうかはまだ不透明であります。わが国の物価については、エネルギー・原材料価格の動向に加え、消費者のインフレ予想や企業の価格設定行動の変化など、上振れリスクに注意が必要であります。

この間、景気の下振れリスクが薄れる場合には、緩和的な金融環境の長期化が経済・物価の振幅をもたらすリスクが高まると考えられます。

金融政策運営の考え方については、日本銀行としては、金融市場の安定を維持すると同時に、経済・物価の見通しとその蓋然性、上下両方向のリスク要因を丹念に点検しながら、それらに応じて機動的に金融政策運営を行っていく方針であります。

（問） 今回、景気判断を「さらに減速」としていたのを「停滞」と変えられました。政府の方は、先の月例経済報告で景気が実質的に後退局面入りしたということを確認していますが、日銀も同じような認識なのかどうか、この「停滞」という言葉が、政府の示した弱含みとか後退局面とか実質後退局面とかいうのと比べて、どのような意味合いというかニュアンスを持っているのかを含めてご説明をお願いします。

（答） まず、景気基準日付上で現在景気後退局面に入ったかどうかを判定することについては、今後、政府において、各種のデータを分析した上で、定義に従って技術的に判断していく性格のものだと思います。私どもは、本日の金融政策決定会合で経済の現状、先行きについて真剣に議論しましたが、先程申し上げました通り、景気は当面停滞を続ける可能性が高いが、次第に緩やかな成長経路に復していくと予測しています。日本銀行のそうした景気に関する認識という点では、政府との間に大きな違いがあるとは考えていません。

それから、政府の景気についての見方ということにも関連しますが、「停滞」という言葉について一言申し上げます。今回、表現を変えたわけですが、

日本銀行として景気のメカニズムについて判断を大きく変えたということではありません。振り返ってみますと、4月に景気は「減速」という表現を使い、7月には景気は「さらに減速」としました。その際、「さらに減速」したという経済の状態がどのような状態か、それを「停滞」という言葉で表現すべきかどうかについては、その時点ではまだそれを判断する十分なデータが揃っていたわけではありませんでしたので、これはまた次回以降議論していこうという趣旨のことを私はこの席でも申し上げました。今回、様々な観点から議論したわけですが、基本的なメカニズムについて私どもの判断が変わったわけではありません。それから、「停滞」と言っても、これから経済が大きく落ち込むという可能性は小さいと判断したわけです。そうした意味で「停滞」という言葉を使いました。

（問） 停滞は当面続くということですが、総裁ご自身はどのぐらいの長い期間、停滞という状態が続くとお考えでしょうか。先月示された展望レポートの中間評価では、1%台前半の成長率が今年度の前提となっていますが、それが達成できるかということにも関わると思うので、イメージで結構ですのでお聞かせ下さい。

（答） 今ここで、わが国経済が成長経路に復していくまでどの程度の時間的長さが必要かを数量的に申し上げることはできません。日本銀行は半期に1回展望レポートを公表し、その間に中間評価を行い、成長率の見通しなどを示しています。こうした作業を各委員は常に頭の中で行っていると思いますが、しかしそれをリアルタイムでその都度公表していくということではなく、ある程度データが蓄積されたうえで年度の見通しを示していくことになります。従って、今年度の成長率がいくらか、あるいはその成長率がどのような坂で実現していくのかを数量的に申し上げることはできませんが、本日の発表文でも申し上げている通り、当面停滞が続くとみており、その先の展開は、エネルギー・食料品価格や世界経済に関する想定に依存しますが、この場で述べたような想定がやがては実現していく可能性が相当に高いと判断しており、この点は従来と変わっておりません。

（問） 日銀は4月頃から上下のリスクを見極めると述べており、総裁ご自身は上下の割合について聞かれ、5対5とおっしゃったことがあります。その後の変化を踏まえ、現時点でどのようにお考えかお聞きします。

（答） 結論は前回と変わっておりません。景気の下振れリスクと物価の上振れリスクの双方に注意が必要な局面であると前回申し上げましたが、今回も全く同様の判断であります。

（問） 国際商品市況のことでお伺いします。最近原油を含めて商品市況は下落傾向にありますが、日銀としては、緩やかな成長に復するためには国際商品市況の一服が前提であり、今の国際商品市況の下落が一服に繋がっていくのかどうかお伺いします。先程総裁は、市況の下落傾向が定着するかはまだ不透明とおっしゃいましたが、今後どのように展開していくと予想されているのか、もう少し詳しくご説明頂けますでしょうか。

（答） 最近の原油価格下落の背景として、市場では、世界経済の減速を受けた需要減少や投機的要因の剥落など、いくつかのことが指摘されています。現時点でこうした要因のいずれが支配的なものなのか、特定することは難しいと思いますし、従って原油価格の先行きを見通すことも困難だと思います。私どもとしては、上下両方向の可能性を意識していますが、現実には足許の原油価格は前回の決定会合対比確実に下がってきているわけですから、まずはそのことが経済に対してどのような影響を及ぼすのかを考える必要があると思っています。

原油価格の低下は、それだけを取り出してみますと、日本の交易条件の悪化を緩和するものですから、日本の景気にプラスに働くことになります。ただ、これまでの原油価格の上昇は、基本的には世界経済全体の拡大を反映したものですから、足許の原油価格の下落が世界経済の減速によるものだということであれば、それはわが国の輸出を減少させることに繋がります。そのように両方の要素があるわけですから、両方の可能性を意識しながら経済をみていくということだと思います。あえて言いますと、エネルギー・食料品価格が過去数年間大きく上がってきたということは、これは基本的には世界全体の需要が供給を大きく上回って拡大してきた、つまり世界経済の成長率が持続可能なスピードよりも若干速かったということだと思います。もしそうであれば、世界経済の安定的な成長という面から考えますと、世界経済の成長のスピードが少し減速するということは、長い目でみると世界経済の安定にとって、それから日本経済にとってもプラスになると思います。いずれにしても、これは長い目でみた経済の観察であり、先程申し上げたような要素を念頭に置きつつ経済をみていくということになると

思います。

（問） 昨年夏のいわゆる B N P パリバショックからサブプライム住宅ローン問題が表面化し、大体 1 年経過しましたが、米国経済については、金融市場の混乱、住宅市場の混乱、その周辺の市場も含めて実体経済への影響が少し気になるような状況になってきていると思います。先程も、米国経済については少し停滞感、不透明感があるとお話だったと思いますが、もう少し米国経済の見方について詳しく教えてください。

（答） 現在、米国経済をかたちづくる要素として、大きく分ければ、サブプライム住宅ローン問題に代表されるような金融市場・金融システムの問題とエネルギー・食料品価格上昇の問題の 2 つがあると思います。

このうちエネルギー・食料品価格上昇の問題については、定性的には日本経済について申し上げたことが米国にも当てはまると思います。交易条件の悪化の程度は日本の方が米国より大きいわけですから、交易条件悪化の効果というのは日本の方が少し大きいかもしれませんが、定性的にはその要素というのは米国においても強く働いていると思います。

次に、金融市場・金融システムの問題について、この 1 年間の動きも踏まえて若干申し上げますと、少しずつ性格が変わってきているように思います。まず、昨年夏の段階では証券化商品の値下がりに伴う流動性危機が発生し、これに対して、F R B を始め各国の中央銀行が流動性供給ということで対応してきました。その後は、機関投資家のリスク評価の厳格化や金融機関の貸出態度の慎重化といった形で信用収縮が明確化してきたと思います。さらに最近では、住宅ローンだけではなく商業用不動産や消費者ローンの延滞率が上昇するなど、金融システムと実体経済のマイナスの相互作用が懸念される状態になってきています。そういう意味で、大分その性格が変わってきていると思います。先行きの見通しについても、こうした相互作用がいつどのように収束するのかがポイントですが、なお帰趨がみえない状況にあり、引き続き不確実性が高いと判断しています。G D P の成長率という面でみると、08 年の前半は減税の効果もあり、数字的には予想比若干高かったわけですが、この下期にかけては先程の 2 つの条件が米国経済にも影響を及ぼして、経済は停滞していくというのが一般的な見通しだろうと思います。

（問） 白川総裁が就任されて以降、景気判断の下方修正をアナウンスする役回りが多いと思いますが、それについて率直なご感想をお伺いします。また、景気判断を下方修正したが、大きく判断を変えたわけではないという点について、分かりにくいのでもう一度ご説明頂きたいと思います。

（答） 決定会合に参加したのは4月からですが、いつも自分自身が意識していることは、他の決定会合のメンバーもそうだと思いますが、景気・物価の状況について予断を持つことなく毎回毎回点検をしていくということです。そのうえで私どもの議論の結果を出来るだけ分かりやすい言葉、分かりやすい論理で説明をしていくということだと思います。たまたま、毎回、景気を下方修正していくことが適当な経済情勢であり、それをそのまま対外的に発表しているということで、それ以上でもそれ以下でもありません。

基本的判断が変わったわけではないという点についてですが、足許の経済情勢について、データで経済が停滞していることがはっきり確認出来たということです。色々なデータが出ましたが、特に、実質GDPの数字のほか、生産が第1四半期、第2四半期と2期連続のマイナスであったこと、また、第3四半期についても、これはまだ見通しの計数ですが、小幅のマイナスということが、確認されたということです。7月の会合においてもそうした可能性は有り得べし、ということでしたが、データでは確認出来ませんでした。それを今回はデータで確認したということです。この後の景気・物価の経路ですが、従来から私どもが申し上げてきた基本的なメカニズムの考え方は変わってはいないということです。若干繰返しになりますが、交易条件の悪化が日本の景気を下押ししていること、リスク要因として国際金融資本市場が不安定な動きを続けていること、また、世界経済も下振れリスクがあるということ、これらを含めて、私どもはずっと経済をみているわけですが、そうしたメカニズムについての理解が変わったわけではないということです。

（問） 停滞という言葉は97～98年の頃にも使われた表現とのことですが、当時のように景気が底抜けしてしまうような惧れがないとすれば、その理由はどういうところにあるのかをお聞かせください。また、本日の会合で他の委員の方からは景気についてどのような認識が示されたのでしょうか。後退局面に入っている

といった声がなかったのかどうか、教えてください。

（答） 最初のご質問については、発表文の第3パラグラフにある通りです。現在、日本経済は設備、雇用の面で大きな調整圧力を抱えていません。90年代から2000年代の初頭の頃を考えると、日本経済は、設備、在庫、雇用、さらにそれに関連しますが債務、これらの面でいずれも大きな過剰を抱えていました。そうした大きな過剰を抱えている中でマイナスのショックが起きると、そのショックが幾重にも増幅され、深く景気が落ち込んでいくということになりやすいし、現になったわけです。現在、日本経済は、設備についても雇用についても調整圧力を抱えていません。あえて申し上げますと、足許、在庫が少し増えていますが、この在庫が今大きな調整圧力を抱えているというわけではありません。そういう意味で、景気が大きく落ち込む可能性が高いかということ、その可能性は小さいと現状では考えています。

他の委員の景気についての見解ですが、個々の委員がどのような見解を述べたかということは議事要旨で申し上げるということで、この席で私の口からは紹介しませんが、今回の景気についての判断　この公表文ですが　は全員一致で承認されたということです。

（問） 現在、国内金融機関が不良債権処理額を積み増している状況が、今後、景気に影を落としていくことはないかという点についてどうご覧になっているでしょうか。また、確か前回会合の記者会見で、景気の下振れと物価の上振れは同時進行しているという認識を踏まえたうえでスタグフレーションの懸念はないとおっしゃいましたが、この認識は今も変わっていないのでしょうか。

（答） まず、金融機関の不良債権処理と関連して、金融機関の貸出姿勢ということから申し上げます。金融機関の融資姿勢をみますと、収益のコアとなる貸出関係の利益の増加を図るべく、大手行・地域金融機関とも多くの先が貸出残高の増加を図っていく姿勢にあります。その結果、銀行の貸出残高の前年比はここにきて伸び率を高めています。ただ、中小企業、特に零細企業については、資金繰りが厳しい方向に向かっているということは、その通りであると認識しています。実際、金融機関の貸出も大企業向けは増加している一方で、中小企業向けは減少しています。また、建設・不動産業など、倒産が増加している業種に関しては金

融機関ではよりきめ細かな信用リスクの管理を行なっているということだと認識しています。ただ、企業金融をめぐる情勢は全体としては緩和的な状況が維持されていますし、金融機関サイドの事情をみましても、かつてと異なり、自己資本の不足が制約となって貸出を伸ばせないといった事情にはないと思っています。いずれにせよ、企業の資金繰りの状況がどうか、金融機関の融資方針がどうかということについては、引き続ききめ細かな点検をしていきたいと考えています。

次に、スタグフレーションの認識についてですが、スタグフレーションの定義にも依存すると思います。スタグフレーションを、単に景気が悪化する方向にある一方で物価が上がる方向にあると定義した議論もあるかもしれませんが、景気が大きく落込んで、例えば景気がマイナス成長になっても物価がどんどん上がる事態をスタグフレーションと考えたうえでのご質問だとすれば、前回申し上げたことは、日本銀行では、成長率がマイナスになるとの見通しではないということです。確かに成長率は下がりますし、物価は上がりますが、それは通常スタグフレーションという言葉で表現されるような状況ではないと思っていますし、現在でもその可能性が高いとは思っていません。

（問） 2点お伺いします。1点目は、実際に停滞という局面に入ってきて、景気が復調する時期がこれまで考えていたよりも後ずれしているかどうかということについてです。調整の期間が結構長引くのではないかという見方もあると思いますが、どうお考えでしょうか。

2点目は、政府・与党が検討中の経済対策についてどう評価されているかをお聞かせください。過去には、政府が経済対策を纏める際、それに必ずしも同調したというわけではないと思いますが、日銀も対策を行った局面もあったかと思います。政府の経済対策について日銀はどのようなスタンスにあるのでしょうか。

（答） 停滞の期間をどの程度と考えるかということですが、足許、停滞ということがデータで確認され、この先も停滞が続くという見通しを出したわけです。個々の委員が停滞の期間についてそれぞれどれくらいであると議論したわけではありませんが、私が本日の会合での議論を踏まえて受けた印象で申し上げますと、多分、最終的に経済が回復してくる時期のイメージは、足許が停滞している分だけ、従来より多少先にずれているということであったかなというようには思いま

す。ただ、ここについても非常に不確実性があります。私どもの見通しではいつもリスク要因を強調していますし、特に今は不確実性が大きいということを重ねて強調しています。それは、上に向かう、下に向かうというリスクの要因もそうですが、その長さについても同じことが当てはまりますので、その長さについて固定的にこの期間だということを申し上げるよりは、ある程度幅のある概念だと考えて、そのうえで毎回毎回点検をしていくということだろうと思います。

それから、政府の総合経済対策についてですが、かつて総合経済対策で日本銀行の政策について言及されたことがあるが、今回日本銀行はどうするのかという趣旨のご質問でしょうか。

（問） 経済対策自体についてどのようにお考えかということです。

（答） 現在、政府・与党において総合経済対策の策定に向けて検討を進めているところであり、私からこのことについて具体的にコメントをすることは差し控えたいと思います。骨格に挙げられた項目、つまり国民の安全安心の確保、それから持続可能社会への変革、新価格体系への適応といった３点は、いずれも日本経済にとって大事な課題であり、こうした観点から適切な対策が策定されることを期待しています。日本銀行としては、本日の金融政策決定会合もそうですが、物価安定の下での持続的な成長を実現していくという金融政策をしっかりとやっていくということに尽きると思います。

（問） ２点お伺いします。１点目は、本日あまり質問に出ていなかった世界経済に関してですが、日本以外にも、例えばユーロ圏の成長率が４～６月期にマイナスになったり、直近では中国の株価が大幅に下落していて景気減速懸念が台頭しているなど、米国以外の国々でも景気の減速傾向が最近目立っているように思います。それとの関係で日本の景気減速を観察できるのではないかと思います。その辺りの脈絡をご説明頂ければと思います。

２点目は少し技術的な問題で恐縮ですが、米国では、現在大手金融機関が金利入札証券（ＡＲＳ）の買取りを司法当局から求められ、かなり大規模な金額の買取りを実施したように報道されております。これに関し、米国の金融機関の自己資本や経営に与える影響、および金融システムに与える影響についてのご所見をお伺いしたいと思います。

（答） まず最初の点についてですが、日本経済の先行きをみていくうえでの下振れリスクとして、この4月の展望レポートでは世界経済の下振れリスクを指摘しました。その時点では、米国経済のリスクが既に顕在化していたわけですが、欧州についても、もちろん意識していましたし、中国についても意識しておりました。足許の数字をみますと、ご指摘の通り欧州の第2四半期のGDPはマイナス成長になりました。中国については、足許若干減速はしていますが基本的には高い成長が続いていると思います。いずれにせよ、世界経済全体としては、高い成長率ではあるが少しずつ減速しており、それが日本の輸出にも影響してきていると認識しています。この点は、従来からリスク要因として認識していましたが、徐々にデータで裏付けられてきていると思っています。

それから2つ目のご質問の金利入札証券を含めた米国金融機関の自己資本調達に関してですが、金利入札証券の件は非常に大きな問題であり、買取りということになりますとその分バランスシートが拡大し、追加的な資本が必要になってくるというのはその通りです。私は必ずしも金利入札証券の専門家ではありませんが、今回初めて金融機関が買取りを行うというわけではなく、既にお買取りを行っている先もありますから、巷間流布されている数字はややミスリーディングという感じがしますが、いずれにせよ、追加的な資本調達の要因となっていることは間違いありません。私自身は、個別の不良債権や資産買取りに伴う自己資本処理の問題もさることながら、一番重要なポイントは、実体経済と金融のマイナスの相乗作用がどの程度なのかを認識することだと思います。

この8月はサブプライム住宅ローン問題が顕在化して1年が経過するということで、色々な教訓について色々な論評がなされていますが、一つの問題意識として、米国は日本の97年以降の失敗を繰り返すのかどうかといった議論がよく行われています。そうした議論を行う際に、米国は不良債権をタイムリーにディスクローズし処理しており、問題の処理が早いですが、日本は、適切な言葉かどうかはわかりませんが、不良債権を隠していたという論評がみられます。当時の日本の会計やディスクロージャー制度に改善の余地があったというのはその通りだと思いますが、振り返ってみますと、90年当時言われていた不良債権の金額よりも遥かに大きな金額が最終的に実現したその最大の理由は、隠す隠さないということではなく、実体経済と金融の相乗作用が予想を超えて遥かに大きかったということだと思います。従いまして、米国についても、その点をどのように認識する

かが一番大事なポイントだと思います。この点に関して答えを持っている人はいないと思いますが、個々の不良資産だけに關心が集まると、結果として大きな絵を見過ごす危険性があると思いあえて申し上げた次第です。

（問） 総裁は7月のご講演で、物価の上振れリスクと景気の下振れリスクについてはリスクのウエイトに差を設けておらず、あえて数字を持ち出されて5対5とおっしゃられましたが、その認識はその後変わりましたか。変わらない場合にはご説明をお願いします。

（答） 先程申し上げたようにリスクウエイトに差を設けていません。あえて数字を挙げたとのことですが、そのときの質問者が数字を挙げて質問したので数字で答えたのであって、数字自体に意味があるわけではありません。要は、景気の下振れリスクと物価の上振れリスクは、共に注意が必要だということを強調したかったわけで、5対5に強い意味合いを込めたわけではありません。

そのうえで、何故共に注意が必要かということですが、現在、日本の景気が停滞してきた一番大きな理由は交易条件の悪化であることはこれまでも申し上げた通りです。エネルギー・食料品価格上昇がずっと続くということであれば、この交易条件の悪化がさらに景気の悪化をもたらすことにもなりますが、これがいつまでも続くわけではなく、どこかで止まると思います。もちろんこれを正確には予測できないので、リスクとして認識しておこうということになりますが、いずれにせよ、景気が深く落ち込んでいくリスクがどの程度あるかを判断するとすれば、先程申し上げた通りそのリスクはそれほど大きくはないとみています。

一方、物価上昇率は、これまでゼロ%近辺であったものが最近2%間近になり、来月以降は2%台に乗って暫く2%台で推移するとの見通しがあります。これは従来無かったものなのでやはり注意が必要であるということです。ただし、物価が上がったとしても、エネルギー・原材料価格の上昇がずっと続くという強い仮定を置かなければ、やがては前年比でみた上昇率は下がってくることになりますので、私どもとしては、いわゆる二次的効果、セカンド・ラウンド・エフェクトが起こるかどうかを注意してみていく必要があるということだと思います。

以上の二つのリスクを正確に定量化し比率を出すのはなかなか難しいわけですが、いつも申し上げていることは、両方のリスクに対して注意を払っていく必要があるということです。

（問） インフレの二次的効果の話です。従来から、企業の価格設定行動と人々のインフレ期待を２つに分けてみられていると思いますが、ここ１～２か月で色々な物の値段が上がっている点について、総裁はその二次的効果を現在どのようにみられていますか。

（答） 結論から言うと、二次的効果が現在発生しているとは判断していません。二次的効果が発生しているかどうかを判断していく上で、いくつかの指標を注意深くみていく必要がありますが、その一つは賃金だと思います。仮に、エネルギー・食料品の価格上昇が出発点であっても、そうした上昇をカバーすべく賃金をどんどん引き上げていくと、賃金は価格の中で一番大きな構成要素になりますから、これはやがて一般の物価にも跳ね返ってくることになります。そういう意味で賃金の動きは一つの重要なファクターではありますが、現在、賃金の上昇率は弱含みになっているということで、どんどん上がっていく状況ではありません。あとは、先行き物価がどの程度上がるかという感覚 エコノミストの言葉で言えば予想インフレ率 が、この面では、家計部門については少しずつ上がっているということかもしれません。企業部門については、注意をしていく必要はあるものの、企業はコストの上昇を全面的に価格転嫁できる状況であるとは必ずしもみていません。従って現状、予想インフレ率がすごく上がっているとは判断していません。今、賃金と予想インフレ率について申し上げましたが、いずれにしてもこの指標をみれば必ず分かるというものではありませんから、色々なデータを注意深くみていくことに尽きると思います。

（問） 日本経済が今後次第に緩やかな成長経路に復していくうえで、世界経済の回復が１つの条件であると公表文にも書いてありますが、その中で総裁が注目しているポイント、これがきっかけになると世界経済が上向きになるのではないかと注目しているポイントとはどのようなものでしょうか。

（答） これは決定会合のメンバーがそれぞれ色々なイメージを持っていると思います。私の見方が政策委員会全体を代表しているというわけではなくて、色々な論点があるということでいくつか申し上げます。まず、出発点である、資源・エネルギー価格、それから食料品価格の上昇ということを考えてみると、これま

で非常に高い上昇が続いてきたわけです。こうした上昇がずっと続いていくということは、とりあえずその背後にある世界経済全体の成長ということからすると、日本の輸出にとってはプラス要因ですが、非常に高い上昇ということはやはり持続可能ではありません。そういう意味では、資源価格、エネルギー・食料品価格の上昇がある程度安定していくことが、世界経済の安定的な成長にとって 1 つの大事な要素だと思います。それから、今の世界経済をかたちづくるもう 1 つの要素は、サブプライム住宅ローン問題に端を発する金融市場・金融システムの問題です。これも色々な議論がなされていますが、重要な要素であると考えています。それ以外にも個別には色々な要素がありますが、特にその 2 つは重要であると思っています。

（問） 総裁は本会見の冒頭で、本日決まった政策金利（無担保コールレート）を「0.75%前後」と一旦言い間違い、訂正されました。ここで「0.25%」ではなく「0.75%」と間違えたことに、ご自身では特に違和感がないように見受けられました。直前まで具体的な数字を検討されていたからなのか、憶測を呼びやすい状況だと思いますので、理由があれば説明してください。

（答） これは全く理由はありません。私の全くの不注意で「0.5%前後」と言うべきところを言い間違えただけであり、私自身の深層心理の中にあったというわけでもありません。本当に大事なことを言い間違えてしまい、大変申し訳なく思っております。

以 上